

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 28 日

評価対象事業	都整 - 01	土木管理運営事務	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 都市整備総務課		評価者 都市整備総務課長 岩崎 信孝
一般	会計	款 45 項 5 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営	施策の方針名 行財政運営

1 事業の目的

対象	部内各課	意図	事務事業の円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の進行管理及び連絡調整を行うことにより、安全で快適な生活環境の整備を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	社会基盤施設マネジメント計画の改訂・推進 道路施設維持管理共同システムの運用	社会基盤施設マネジメント計画の推進 （道路橋りょう管理運営事業・道路施設管理事業から一部統合）	社会基盤施設マネジメント計画の推進
予算額（千円）	30,458	65,668	
国県支出金			
地方債			
その他		117	
一般財源	30,458	65,551	0
当初人員配置数	3.5	3.9	0.0
人件費（千円）	29,880	27,081	0
事業実績	社会基盤施設マネジメント計画の改訂・推進 道路施設維持管理共同システムの運用		
決算額（千円）	30,084		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	30,084	0	0
人員配置実績数	4.5	0.0	0.0
人件費（千円）	30,372	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	社会基盤施設マネジメント計画推進会議の実施回数	回	4	⇒	4		
	実績につながる活動	社会基盤施設マネジメント計画に基づく各所管課の取組状況や課題を把握し、リスク評価を踏まえて整理・進行管理を行うことで、計画の推進を図った。				0		
活2	指標名	リスクマネジメント実施率	%	0	40	0		
	実績につながる活動	優先施策の選定、担当課への詳細ヒアリング、評価シートによるリスク判定など、推進会議での合意を経て計画の最適化を実行していく。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	計画に基づく進行管理及び調整を着実に実施し、当該推進会議も計画的に開催できていることから、活動結果指標の達成状況は概ね良好である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	本事業は内部事務の円滑化を目的とする「運営事業」であり、リスク評価や調整は業務プロセスそのものであるため、活動（アウトプット）と成果（アウトカム）を分離できない。また、計画修正の頻度は、災害等の外部要因に大きく左右される特性を持つため、成果指標の設定に馴染まないと考える。したがって、特定の成果指標（中間指標）は置かず、最終指標である「各個別計画の総執行率」への寄与度を定量的に評価していく。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	社会基盤施設マネジメント計画の進行管理は、執行率の改善に一定の効果を示したが、伸びは限定的であった。今後は、未執行案件の要因を的確に把握し、個別計画ごとの進捗管理をより精緻化するとともに、関係機関との調整を一層強化することで、実効性の高い管理運営を推進し、個別計画全体の執行率向上に繋げる。			上位施策への寄与度
					B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、社会基盤施設マネジメント計画の進行管理及び庁内調整を行う内部管理的業務であり、施設整備量を直接比較できる性質のものではない。計画体系、所管範囲、運用方法及び施設条件が自治体ごとに異なるため、他市との単純比較にはなじまず、比較の妥当性が低い。
----------------------	---